

Daily Report (号外)

～米長期金利の大幅な上昇を受けて日経平均が急落～

事態概要

26日の国内株式市場は大幅安となりました。米10年国債利回りの急上昇を警戒し、25日にハイテク株を中心に米国株式市場が大幅下落した流れを引きつぎました。

23～24日の議会証言で米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長が足元の金利上昇について「経済再開や経済成長への市場の期待の表れだ」と指摘し、金利上昇に特段の警戒感を示さなかったことを背景に、米10年国債利回りが一時1.61%と昨年2月以来の水準に急上昇し、景気回復に伴う緩やかな金利上昇の想定が崩れつつあることが投資家心理の悪化を誘いました。

また、FRBは23年まで政策金利をゼロ%近辺に据え置く施策を維持するとしているものの、今春以降、想定以上にインフレが加速する可能性もあり、市場はFRBによる金融緩和縮小だけでなく、利上げの前倒しの議論も織り込み始めていると見られます。同日実施された7年物米国債の入札不調が伝わったことも、長期金利の上昇に繋がったとみられています。

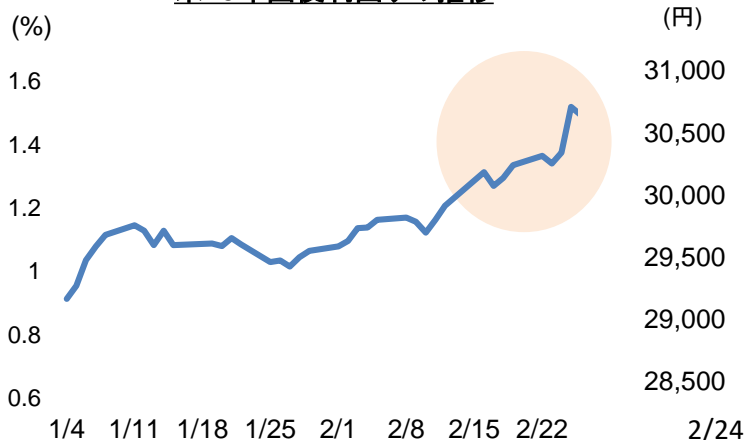
市場の反応

25日の米国株式市場は、急激な金利上昇により、これまで低金利による恩恵を受けていたハイテク銘柄を中心に売られ、主要株価指数が揃って下落しました。NYダウは前日比559ドル85セント安(同▲1.75%)の31,402ドル01セントで終え、S&P500は前日比▲2.45%、ナスダック総合も同▲3.52%といずれも下落しました。

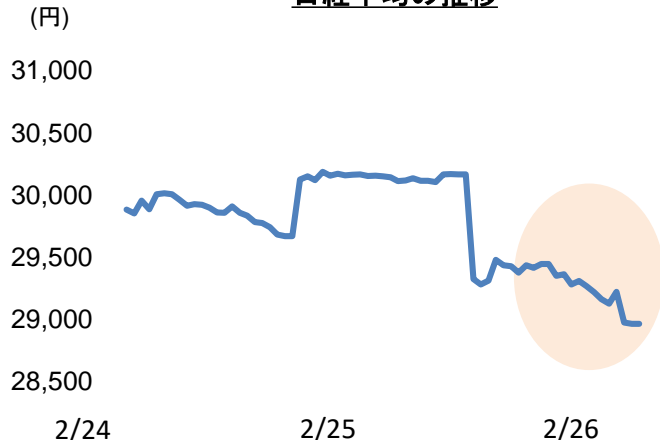
S&P500は、全セクターが下落しましたが、特に素材が前日比▲2.39%、エネルギーが同▲2.00%と大幅に下落しました。個別銘柄では、金利上昇が逆風となる高PERのハイテク株への売りが目立ったほか、主力工場の一時生産休止を受けて自動車関連のテスラも下落しました。

26日の日経平均株価は、米国株式市場の大幅下落を受け、米国同様に高PERで景気感応度の高い半導体関連株が売られ、業種別では、精密機器や自動車、建設、電気機器などを中心に全業種で下落し、前日比1,202円安(同▲3.99%)の2万8,966円01銭で取引を終えました。

米10年国債利回りの推移



日経平均の推移



(期間)左グラフ:2021/1/4～2021/2/25、日経平均:2021/2/24～2021/2/26 (出所)Bloomberg

評価・今後の見通し

新型コロナウイルスのワクチン普及に伴う経済活動の正常化とFRBの政策スタンスから、米国金利は緩やかな上昇基調をメインシナリオと考えており、足元の金利上昇スピードはやや急激過ぎるとみえています。

市場ではワクチン普及による景気回復に伴うインフレ加速を懸念する見方が強まっているものの、実際のインフレ指標は依然低水準です。今後、家賃の低迷や労働市場の回復が停滞している状況からも持続的にインフレ指標がFRBの目標である2%を超えるまではまだ相応に時間が掛かるとみており、金利上昇が急速に進む可能性は低いと考えます。

今後さらに金利が上昇した場合、米国における住宅ローン金利の上昇などを通じて、ワクチン普及に伴う景気回復シナリオに悪影響を及ぼす可能性があります。さらに急激な金利上昇は株価調整を引き起こすことも想定されるなど金融市場全体のボラティリティが高まる恐れもあります。FRBが、そのような状況を傍観するとは考えにくく、市場に対して何らかの牽制メッセージを発することで、過度な金利上昇を抑える可能性があると考えます。

株式市場では、下落局面における押し目買いも期待されることから、株価の調整は一時的なものと考えます。